



経営者のための



銀行交渉術

第5号

平成27年6月22日(金)

発行:久保総合会計事務所

〒536-0006

大阪市城東区野江4丁目11番6号

TEL (06) 6930-6388

FAX (06) 6930-6389

実践コラム

『リスクペイオフの依頼は憂鬱ですか』

…金融機関との感情的な関係悪化を心配する必要はありません。

先日、ある関与先様のリスクペイオフの期限延長を依頼するため銀行を訪問しました。総額2億円以上の借入がありますが、丸2年金利しか払っていない状況です。今年で三度目のリスクペイオフを依頼するための訪問になります。

そもそもリスクペイオフとは、業績悪化などで返済が厳しくなった際、一時的に返済額を引き下げる条件変更契約を締結することです。基本的に最初から複数年の返済猶予を認められることはありません。1年間の条件変更契約を締結して、1年毎に状況を見ながらその後の対応を決めるというのが一般的です。

条件変更後の返済額は、足元の業績や経営改善計画書等を参考にして、金融機関との話し合いが決まります。

話し合いのポイントは無理な返済を約束しないことです。当初の契約を違えるという負い目がありますので、ついつい今の実力よりも多めに返済する約束をしてしまったり、早期に正常返済が可能になると説明したりしてしまいます。きちんと返済をしたいという動機善の行動ですが、無理をしてもう一度約束を違えることになれば、さらに信用は失墜してしまいます。

一旦歯車の狂った経営を建て直すのは容易ではありません。時間をかけてじっくりと取り組む覚悟が必要です。心苦しい気持ちはありますが、思い切って2年間は返済出来ない計画を作つてみてはどうでしょうか。返す返すと言いながら、ずるずると期限を延長されるより、2年間返済を待ってもらって、すっきりと立ち直る方が金融機関も嬉しいはずです。

冒頭の関与先様も当初から2年間は返済が出来ないという計画でしたので、昨年までは予定通りでした。しかし、今回は計画の未達による再延長の依頼です。嫌味な対応をされるのか、強硬な姿勢で回収を迫られるのか、いろいろなことを想定しながら覚悟を決めて訪問しましたが、金融機関は極めて紳士的に対応してくださいました。

リスクペイオフはその後の金融機関対応が非常に重要です。当事務所では定期的に試算表と資金繰り表を提出し、隨時営業状況なども報告していました。経営改善に向けた取り組み状況の報告と、赤字幅の縮小を評価していただき、3度目の0円リスクペイオフも前向きに検討してもらえることになりました。

本来の目的はリスクペイオフではなく経営の改善です。適当な経営改善計画書を提出してリスクペイオフを実現しても、その後の対応が適切でなければ金融機関との関係は悪化してしまいます。金融機関の協力が無ければ本来の目的は達成されません。

当事務所では、当初からその後のフォローも意識した経営改善計画書を作成し、リスクペイオフをスタートラインとして、その後の対応まで責任を持って行います。当事務所が関与している案件には、本件のように返済額0円でリスクペイオフを継続しているケースもあれば、1,000万円以上の利益を上げながらリスクペイオフを継続しているケースもあります。いずれの関与先様も金融機関との関係は良好です。

お役立ち情報

「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」について
...省エネにつながる既設設備の更新をお考えの方はご検討ください。

平成27年6月19日から「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」の公募が始まりました。
この補助金は、工場・事業場等における既設設備・システムの置き換え、製造プロセスの改善等により、
省エネルギー化を行う際に必要となる費用の一部を補助してくれるものです。
募集期限は平成27年7月15日です。
設備の更新等をお考えの方は、早めにご検討ください。

概要を確認しておきましょう。

補助対象事業主
事業活動を営んでいる法人および個人事業主が対象です。

補助の対象となる事業

省エネ設備・システム導入

工場・事業場等における既設設備・システムの置き換え、製造プロセスの改善等の改修による

省エネルギー化事業

電気需要平準化対策設備・システム導入

工場・事業場等における既設設備・システムの置き換え等により、電力需要平準化時間帯の電力
使用量を削減する事業

補助対象経費

設計費

機械装置、建築資材の設計費やシステム設計費等

設備費

機械装置等の購入、製造、据え付け等に要する費用

工事費

補助事業の実施に不可欠な工事に要する費用

補助金額

補助対象経費の1/3以内で、1事業の上限は50億円(下限100万円)です。

エネルギー管理支援サービス業者と連携し、エネルギー・マネジメントシステムを導入する場合は、
補助率がアップされて対象経費の1/2以内となります。

エネルギー管理支援サービス業者として選定された61事業者は、一般社団法人環境供創
イニシアチブのホームページから確認いただけます。

申請額が予算額(約400億円)に達すると募集期間内でも受付終了となるかも知れません。
早めにご準備ください。